



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ティーツー

コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 勝宏

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 塚本 陽二

TEL 03-5719-4775

定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	29,420	△6.3	△327	—	△314	—	△1,355	—
26年2月期	31,393	△8.2	250	△58.5	232	△62.5	△193	—

(注) 包括利益 27年2月期 △1,348百万円 (—%) 26年2月期 △191百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年2月期	△26.79	—	△31.2	△3.0	△1.1
26年2月期	△3.80	—	△3.7	2.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 7百万円 26年2月期 △4百万円

(注) 当社は平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年2月期	9,495	3,631	38.2	71.73
26年2月期	11,159	5,061	45.3	99.98

(参考) 自己資本 27年2月期 3,629百万円 26年2月期 5,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△162	△421	△128	1,883
26年2月期	741	△237	△503	2,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.80	—	0.80	1.60	80	—	1.6
27年2月期	—	0.50	—	0.00	0.50	25	—	0.7
28年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成26年2月期第2四半期末及び平成26年2月期合計の配当金額は株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない第2四半期末配当は80円、期末配当は80円、合計は160円となります。

(注) 平成28年2月期の配当額は未定であります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、連結子会社の事業に関して短期的な環境の変化が見込まれることなどから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については差し控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社モ・ジール、除外 1社（社名） TWO-BASE株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	27年2月期	52,640,000 株	26年2月期	52,640,000 株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	2,038,500 株	26年2月期	2,038,500 株
② 期末自己株式数	27年2月期	50,601,500 株	26年2月期	50,944,596 株
③ 期中平均株式数	27年2月期		26年2月期	

（注）当社は平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	29,390	△6.4	△196	—	△199	—	△1,432	—
26年2月期	31,390	△8.2	349	△45.5	307	△49.9	△131	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△28.31	—
26年2月期	△2.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	9,500	3,686	38.8	72.81
26年2月期	11,266	5,177	45.9	102.28

（参考）自己資本 27年2月期 3,684百万円 26年2月期 5,175百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）連結経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する事項	21
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成26年4月の消費増税前の駆け込み需要の反動や一部の物価上昇が影響し、平成26年4月以降、家計調査報告（総務省発表）の家計支出が11か月連続でマイナスになるなど、国内消費が大きく冷え込みました。

当社グループが展開する「マルチパッケージ販売事業」が属する業界におきましては、スマートフォン保有率の拡大等に伴う市場の変化により、主要商材である家庭用ゲーム・CD・DVDが著しいダウントレンドにあり、厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の下、当連結累計期間の連結売上高は、主力であるマルチパッケージ販売事業において2014年3月以降に出店した新店6店舗が2億3千8百万円の増加に寄与したものの、既存店前期比 Δ 20億3千7百万円（前期比 Δ 6.5%）及び3店舗の閉店等の減収総額1億8千3百万円があったこと等から、差引19億7千2百万円（前期比 Δ 6.3%）の減収となりました。

また、当連結累計期間に設立した古着店舗を運営する株式会社モ・ジールを新たに連結対象に加えたことと連結子会社であるカードフレックスジャパン株式会社の損失が連結の収益面に影響した結果、当連結会計年度の連結売上高は294億2千万円（前期比 Δ 6.3%）、連結営業損失は3億2千7百万円（前期は連結営業利益2億5千万円）、連結経常損失は3億1千4百万円（前期は連結経常利益2億3千2百万円）となりました。

加えて、減損に関する会計基準の適用等に伴う減損損失1億3千2百万円並びに閉店費用等2千3百万円を特別損失に計上したこと、及び当期の業績を踏まえ、当連結事業年度において繰延税金資産約8億5百万円を取崩して法人税等調整額に計上したことにより、連結当期純損失は13億5千5百万円（前期の連結当期純損失は1億9千3百万円）となりました。

(事業の概況)

当社グループが主力とするマルチパッケージ販売事業におきましては、期初に掲げた下記の4つの注力点に基づいて各種施策を実行・推進し、将来への成長に向けての布石を打ってまいりました。

- ① 利益率が高く価格コントロールが可能な中古商材の拡大
- ② 市場が安定しているトレーディングカードへの継続投資・出店
- ③ スクラップ&ビルドと新規商材専門店の出店や新規エリアへの進出
- ④ 独自商材の導入によるEC販売の拡大

カード事業につきましては、国際ブランド付きプリペイドカード「TAY-TWO CARD」におきまして、平成26年4月22日からカードを発行し、平成26年8月11日に「買取チャージ」サービス、平成26年10月1日に「ポイントエクステンジ」サービスを開始するとともに、平成26年12月1日からは当社グループ店舗だけでなくVisa加盟店であればどこでもポイントが貯まる「ポイントバック」サービスを開始するなど、当初想定しておりました機能の装備をほぼ完了させました。

(当期の実施内容と成果)

既存商材の運用改善、「トレカパーク」の継続的展開（出店及び既存店への導入）や、組織改革等を実施し、前述の4つの注力点につきましては、以下のような結果となりました。

- ① 利益率が高く価格コントロールが可能な中古商材の拡大
 - ・当該連結累計期間では、古本の売上は前年同期比 Δ 1.0%とほぼ前年並みに推移いたしましたが、新品ゲームの影響を受ける中古ゲームの売上が前年同期比 Δ 7.1%となり、中古品売上計は前年同期比 Δ 4.5%となりました。
- ② 市場が安定しているトレーディングカードへの継続投資・出店
 - ・第1四半期に新店1店・既存店導入26店、第2四半期に新店4店・既存店導入4店の展開をしております。また、多店舗展開の上でネックとなるオペレーションの煩雑さを解消する手段として、全店に「トレカ自動読取査定機」を導入しました。あわせて、トレカパーク専用のホームページを開設しております。
 - ・平成26年11月13日に、提携会社との共同出資により「株式会社スペースチャンス」を設立し、「トレカパーク」のFC展開等に着手しました。
 - ・その結果、当該連結累計期間では前年同期に比べ、新品においては54.9%増、中古においては65.7%増と売上を大きく伸ばしました。
- ③ スクラップ&ビルドと新規商材専門店の出店や新規エリアへの進出
 - ・当社100%子会社株式会社モ・ジールを設立し、新たに中古衣料・服飾雑貨等の売買を開始しました。1号店は、当社運営のTSUTAYAと併設の「MO-ZEAL湘南台店」として平成26年10月25日オープンしました。

- ・商材の入替による既存店活性化の一環として、既存店「古本市場 川口伊刈店」を改装し、「古本市場コレクターズ川口伊刈店」を平成26年12月6日にリニューアルオープンしました。これにより、新たな商材としてフィギュア・ホビー商品の導入を果たしました。

④ 独自商材の導入によるEC販売の拡大

- ・新規商材であるオリジナルスマートフォンケースの導入及び拡大に取り組みましたが、現行は既存商材の割合が大きく、当該連結累計期間売上は前年同期比△13.1%となっております。

しかしながら、当期は、主力事業で今まで培ってきたノウハウを活用し、再び成長への舵を切るべく、営業基盤の再構築に注力してまいりましたが、当該連結累計期間においては、市場の低迷により家庭用ゲームの売上・粗利が低調に推移し、全体の業績を補う結果を確保するに至りませんでした。

『店舗数の推移』

(単位：店)

	期首現在	出店	退店	増減	期末現在
古本市場直営店舗	96(1)	—	2	△2	94(1)
トレカパーク直営店舗	2	5	—	5	7
古本市場業務提携・FC店舗	6	—	—	—	6
モ・ジール直営店舗	—	1	—	1	1(1)
ブック・スクウェア直営店舗	4(1)	—	—	—	4(1)
3Bee直営店舗	3(3)	—	1	△1	2(2)
TSUTAYA 当社直営店舗	2	—	—	—	2
Family Mart 当社直営店舗	2	—	—	—	2
合計	115(5)	6	3	3	118(5)

(注) カッコ内の数値は、TSUTAYA併設店となります。

(次期の見通し：平成27年3月1日～平成28年2月29日)

当社グループが属する業界におきましては依然として厳しい環境が続くものと想定し、当期はローコストオペレーションの確立が必須の課題と考えております。具体的には、店舗業務の効率化による店舗運営コストの低減、不採算店の閉鎖、販促政策の見直し、物流システムの再編等により収益改善を計画しております。

一方で、新規商材の導入や取扱商材の転換、古着店舗モ・ジールを主とした出店、加えて、トレカFC展開の拡大等、成長に向けての施策を実行してまいります。

また、連結子会社であるカードフレックスジャパン株式会社につきましては、新たなアライアンスを構築する等、抜本的な改革を断行してまいります。

これらの施策により、平成28年2月期の営業利益の黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前連結会計年度末と比較して8億4千8百万円減少し、65億4千6百万円となりました。これは主に経営基盤の再構築の中、収益力が低下したことに加え、借入金の返済が進行したことにより、現金及び預金が減少したものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して8億1千5百万円減少し、29億4千8百万円となりました。これは主に店舗設備を主とした固定資産及びリース資産の減価償却によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産額は94億9千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億6千3百万円減少いたしました。

(負債の部)

流動負債は前連結会計年度末と比較して2億6千万円減少し、33億6千6百万円となりました。これは主に年度末の商戦に特定メーカーの商材が集中した影響を受け、営業債務が3億6千9百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2千6百万円増加し、24億9千7百万円となりました。長期借入金につきましては、一定の再調達を行い1年内の長期借入金の返済を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は58億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億3千4百万円減少いたしました。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末と比較して14億2千9百万円減少し、36億3千1百万円となりました。これは主に連結当期純損失の計上及び株主への配当金の支払があったことによるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は38.2%となり、前連結会計年度末と比較して7.1ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、18億8千3百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、1億6千2百万円の資金が減少しました。

主な要因は、減価償却費3億2千8百万円、減損損失1億3千2百万円、たな卸資産の減少9千7百万円があったものの、税引前当期純損失5億円、仕入債務の減少3億6千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、4億2千1百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産取得による支出1億9千万円、無形固定資産の取得による支出1億8千4百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は1億2千8百万円となりました。

主な要因は、期末商戦にあわせた仕入資金として短期借入金の純増加額が7億円あったものの、長期借入金の純減少額が6億8千6百万円、配当金の支払額6千5百万円あったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	47.9	43.9	44.7	45.3	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	22.1	22.5	30.4	33.0
債務償還年数 (年)	1.1	—	3.7	4.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.7	—	19.4	16.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 平成23年2月期までの各指標は連結ベースの財務数値により、平成24年2月期の各指標は単体ベースの財務数値、平成25年2月期以降の各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年2月期及び平成27年2月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、配当性向25%以上を目処として業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変更する営業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実等、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針の下で、平成27年2月期の業績を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、平成27年2月期期末配当を無配とさせていただきます（中間配当0.50円）。平成28年2月期の配当金に関しましては、今後の業績の見通しを踏まえて検討させていただきます。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1)事業環境の変化について

当社グループは展開する事業を「マルチパッケージ販売事業」と「カード事業」とに区分しております。主たる事業であります「マルチパッケージ販売事業」は、少子高齢化の進捗やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等の市場変化において大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直し等の検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社グループの事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2)業績の変動要因

当該2)項から8)項までは主として「マルチパッケージ販売事業」に関して説明しております。

①中古商材の仕入について

当社グループは、店頭にて一般消費者等より中古商材を仕入（買取）しておりますが、中古商材は新品商材と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②新品家庭用テレビゲーム販売の季節変動について

当社グループは、中核商材として新品家庭用テレビゲームを取扱っておりますが、新品家庭用テレビゲームの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③直営店及びFC店の出退店について

当社グループは、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店及びFC店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

④基幹系システムについて

当社グループは、基幹系システムとして「第3次CRM（顧客情報）システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社グループは、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、データセンターにシステムを保管したうえで24時間の稼働監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予せぬ障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、スマートフォンやテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥システムトラブルによるリスクについて

当社グループの営むインターネット通信販売は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社グループ内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3)法的規制

①再販価格維持制度について

当社グループは、中核商品の1つとして中古商材の書籍及びCDを取扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下「再販制度」という。）の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での

影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社グループの取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っている中古商材の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所が所在する都道府県ごとの都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、営業所が所在する都道府県ごとの都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同法3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社グループは、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. すべての買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・ 駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
 - ・ 騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④消防法について

マルチパッケージ販売事業で展開する店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。しかしながら今後の法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤特定商取引に関する法律について

当社グループの営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社グループは当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 人材の確保と育成

当社グループは積極的な事業展開を図っているため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5) 個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社グループに対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 各都道府県の条例について

当社グループの各事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社グループは定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社グループ事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

- ・ 不健全な図書類等の販売の規制
図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。
- ・ 古物買受けの制限
青少年からの古物を買受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。
- ・ 深夜外出の制限
深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社グループは、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

7) 差入保証金について

当社グループの直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差入っております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等により敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社グループに損失が発生する可能性があります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

8) 店舗の業績推移について

当社グループは、固定資産及びリース償却資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理又は撤退による特別損失の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 出資に係るリスクについて

当社グループは当社グループの中期成長戦略に関する未公開企業等に出資を行っております。このような未公開企業等への出資は不確定要素を多く含んでおり、その業績の推移によっては株式の減損等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 繰延税金資産について

当社グループは、合理的な方法により将来の課税所得を見積ったうえで繰延税金資産を計上しておりますが、消費環境変化等により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者(正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者)に対する厚生年金への加入基準を拡大すべく検討しております。

当社グループは多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社グループが負担する保険料の増加等により、当社グループの店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12) 新規事業について

「国際ブランド付きプリペイドカード」事業を運営する連結子会社カードフレックスジャパン株式会社の株式につきましては、株式評価損を計上しておりますが、事業継続のコストが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社テイツー及び子会社2社、関連会社3社により構成されており、「マルチパッケージ販売事業」、「カード事業」を主な事業として営んでおります。

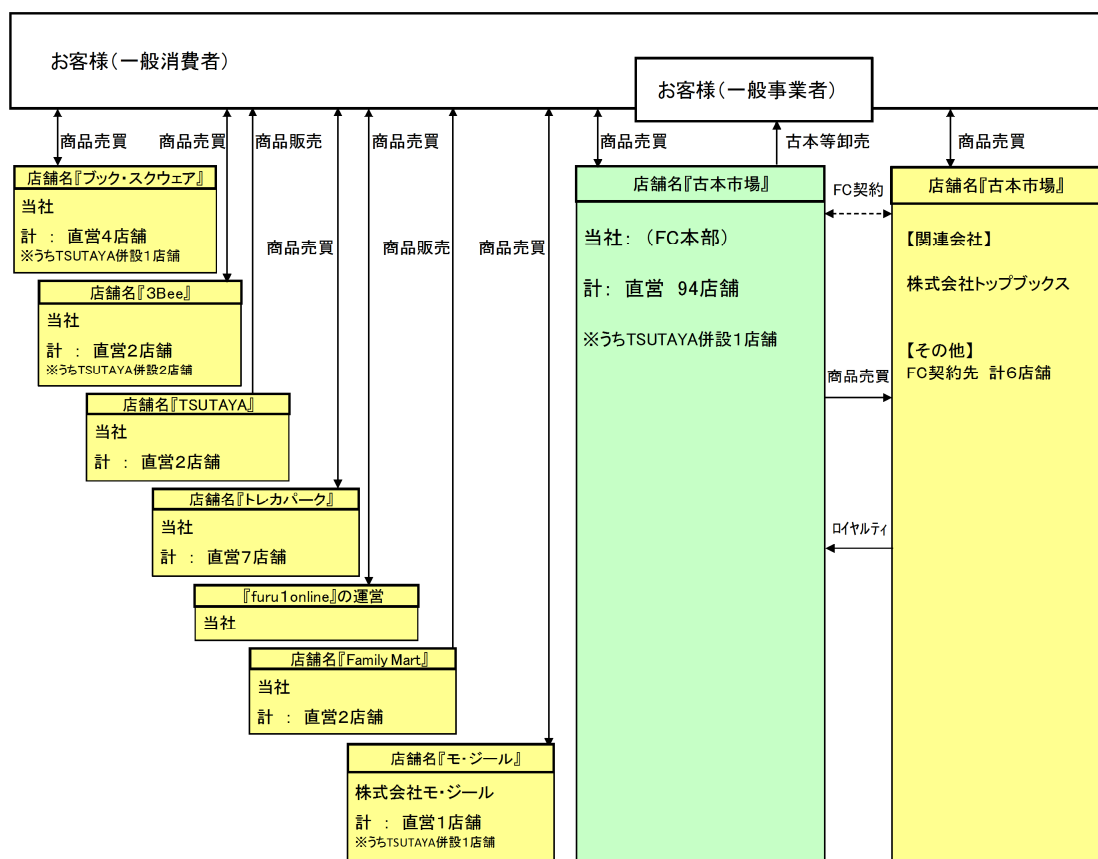
マルチパッケージ販売事業につきましては、当社は、「古本市場」直営店運営及びフランチャイズ（FC）本部運営、「ブック・スクウェア」、「TSUTAYA」、連結子会社である株式会社モ・ジールによる「モ・ジール」等の店舗を運営すると共に、「furu1online」によるインターネット通信販売を行っております。また、関連会社である株式会社トップブックスは「古本市場」店舗をフランチャイジーとして運営しております。

カード事業につきましては、連結子会社であるカードフレックスジャパン株式会社が主体となり、前払い式クレジット機能を搭載した「TAY TWO CARD」の運営を行っております。なお、当該事業は事業スキームの構築段階にあることから、事業系統図への記載を省略しております。

関連会社であるインターピア株式会社はシステム開発事業、株式会社キヅキはネットメディア事業、スクール事業を行っておりますが、いずれも重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(事業系統図)

(マルチパッケージ販売事業)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「満足を創る」という経営理念のもと、事業活動を通じて、お客様をはじめとした全てのステークホルダーに対して「満足を創り出し続ける」ことにより長期継続的な成長と存続の実現に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な増収増益と収益性の向上の観点から、営業キャッシュ・フロー、及び売上高の拡大並びに売上高営業利益率を重要経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、古本市場を中心としたマルチパッケージ販売事業の収益構造改革を行うとともに新規商材・事業を展開し、それぞれの商材・事業がシナジーを生み出す構造を確立していくこと、さらに、これら事業展開の中で培ったノウハウそのものを収益化する（FC事業等）ことにより長期的な成長を目指します。

また、当社グループが長期継続的に成長するためには、事業を支える人材が必要であり、教育研修体系や人事評価制度を整備することにより、当社グループの成長とともに、当社グループ社員も成長できる企業文化の確立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

リアル店舗に関しましては、各商材の業界動向やトレンドの変化、お客様のニーズを素早く捉えて店舗運営に反映してまいります。また、取扱商材の売場構成最適化と新規商材の投入や新たな店舗パッケージの開発を行い、新規顧客を取り込むとともに、一層のコスト管理を実施することにより、売上及び利益の最大化に努めます。

なお、出店戦略に関しましては、収益性を最重視する厳選出店を行うと同時に、スクラップ&ビルド及び店舗改装を実施し、店舗競争力を強化します。さらに、業務提携やM&Aも視野に入れ、未出店エリアへの進出・拡大を迅速に実行することを目指します。

EC事業に関しましては、リアル店舗の買取り等、当社グループの経営資源を活用した商品調達の安定化とともに、独自商材を導入・育成してまいります。あわせて、物流費用を含めたコスト管理を徹底することにより、収益性の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,725,540	2,017,128
売掛金	360,317	304,103
商品	3,815,131	3,716,997
貯蔵品	24,795	25,528
繰延税金資産	116,580	97,176
その他	353,093	386,051
流動資産合計	7,395,459	6,546,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,773,609	2,762,080
減価償却累計額	△2,149,429	△2,242,260
建物及び構築物（純額）	624,179	519,820
器具及び備品	685,901	753,502
減価償却累計額	△519,966	△550,593
器具及び備品（純額）	165,935	202,908
土地	242,279	242,279
リース資産	525,013	173,042
減価償却累計額	△453,465	△151,784
リース資産（純額）	71,547	21,257
その他	113,467	-
減価償却累計額	△105,797	-
その他（純額）	7,670	-
有形固定資産合計	1,111,612	986,266
無形固定資産		
のれん	6,196	4,186
ソフトウェア	101,574	210,872
その他	10,477	5,563
無形固定資産合計	118,248	220,622
投資その他の資産		
投資有価証券	216,965	222,930
長期貸付金	190,642	157,581
繰延税金資産	759,185	-
差入保証金	1,252,596	1,275,150
その他	114,576	85,933
投資その他の資産合計	2,533,966	1,741,595
固定資産合計	3,763,827	2,948,484
資産合計	11,159,287	9,495,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,094,303	724,314
短期借入金	-	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,741,385	1,033,184
リース債務	76,049	29,065
未払金	255,882	352,374
未払法人税等	463	19,385
賞与引当金	58,417	51,737
ポイント引当金	207,545	204,859
資産除去債務	1,756	13,518
その他	190,644	237,646
流動負債合計	3,626,449	3,366,084
固定負債		
長期借入金	1,526,338	1,548,486
リース債務	46,766	18,058
繰延税金負債	-	30,185
退職給付引当金	349,637	-
退職給付に係る負債	-	401,435
資産除去債務	434,152	445,095
その他	114,493	54,393
固定負債合計	2,471,388	2,497,654
負債合計	6,097,837	5,863,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	2,914,372	1,493,113
自己株式	△141,897	△141,897
株主資本合計	5,057,778	3,636,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	8,260
退職給付に係る調整累計額	-	△15,212
その他の包括利益累計額合計	1,458	△6,951
新株予約権	2,213	2,164
純資産合計	5,061,450	3,631,731
負債純資産合計	11,159,287	9,495,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	31,393,817	29,420,989
売上原価	23,021,652	21,474,478
売上総利益	8,372,165	7,946,510
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	157,106	95,438
役員報酬	115,547	92,464
給料及び手当	1,230,837	1,159,172
賞与	75,783	160,619
パート・アルバイト給与	1,023,351	1,162,081
賞与引当金繰入額	58,417	51,737
退職給付費用	56,693	55,455
役員退職慰労引当金繰入額	△47,196	-
法定福利費	259,690	261,680
賃借料	1,960,399	2,006,311
消耗品費	262,079	291,969
水道光熱費	395,068	418,063
手数料	972,296	940,477
リース料	15,469	23,728
減価償却費	416,796	322,847
のれん償却額	13,988	2,009
その他	1,155,054	1,230,250
販売費及び一般管理費合計	8,121,385	8,274,308
営業利益又は営業損失 (△)	250,780	△327,797
営業外収益		
受取利息	3,539	3,626
受取配当金	1,083	727
受取賃貸料	71,280	71,277
持分法による投資利益	-	7,624
その他	25,525	26,205
営業外収益合計	101,428	109,461
営業外費用		
支払利息	44,316	36,753
不動産賃貸費用	58,578	58,937
持分法による投資損失	4,002	-
その他	13,234	830
営業外費用合計	120,131	96,521
経常利益又は経常損失 (△)	232,077	△314,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
新株予約権戻入益	8	49
特別利益合計	8	49
特別損失		
固定資産除却損	2,701	3,477
減損損失	361,750	132,723
関係会社事業整理損失	11,245	-
店舗閉鎖損失	1,814	23,496
その他	-	26,371
特別損失合計	377,512	186,069
税金等調整前当期純損失(△)	△145,426	△500,877
法人税、住民税及び事業税	88,760	49,590
法人税等調整額	△40,821	805,008
法人税等合計	47,938	854,599
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△193,365	△1,355,476
当期純損失(△)	△193,365	△1,355,476

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△193,365	△1,355,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,920	6,802
その他の包括利益合計	1,920	6,802
包括利益	△191,445	△1,348,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△191,445	△1,348,674
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,507	1,119,796	3,224,002	△73,659	5,435,646
当期変動額					
剰余金の配当			△97,133		△97,133
当期純損失(△)			△193,365		△193,365
自己株式の取得				△87,381	△87,381
新株予約権の行使		△3,558		19,142	15,584
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,558	△3,558		—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△15,573		△15,573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△309,630	△68,238	△377,868
当期末残高	1,165,507	1,119,796	2,914,372	△141,897	5,057,778

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△462		△462	3,092	5,438,277
当期変動額					
剰余金の配当					△97,133
当期純損失(△)					△193,365
自己株式の取得					△87,381
新株予約権の行使					15,584
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高					△15,573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,920		1,920	△878	1,041
当期変動額合計	1,920	—	1,920	△878	△376,826
当期末残高	1,458	—	1,458	2,213	5,061,450

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,507	1,119,796	2,914,372	△141,897	5,057,778
当期変動額					
剰余金の配当			△65,781		△65,781
当期純損失（△）			△1,355,476		△1,355,476
自己株式の取得					—
新株予約権の行使					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,421,258	—	△1,421,258
当期末残高	1,165,507	1,119,796	1,493,113	△141,897	3,636,519

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,458	—	1,458	2,213	5,061,450
当期変動額					
剰余金の配当					△65,781
当期純損失（△）					△1,355,476
自己株式の取得					—
新株予約権の行使					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,802	△15,212	△8,410	△49	△8,459
当期変動額合計	6,802	△15,212	△8,410	△49	△1,429,718
当期末残高	8,260	△15,212	△6,951	2,164	3,631,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△145,426	△500,877
減価償却費	490,538	328,271
のれん償却額	13,988	2,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,464	△6,680
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△27,852	△2,685
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,789	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	36,585
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73,247	-
受取利息及び受取配当金	△4,623	△4,353
支払利息	44,316	36,753
長期貸付金の家賃相殺額	39,133	36,250
新株予約権戻入益	△8	△49
固定資産除却損	2,701	3,477
減損損失	361,750	132,723
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,955	57,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	450,710	97,401
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,911	△58,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,353	△362,834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,360	21,156
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△74,685	98,150
長期末払金の増減額 (△は減少)	-	△60,210
その他	△7,894	30,872
小計	1,143,573	△115,874
利息及び配当金の受取額	1,291	980
利息の支払額	△44,514	△35,626
法人税等の支払額	△359,145	△62,238
法人税等の還付額	-	50,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,205	△162,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△50,012	-
有形固定資産の取得による支出	△166,824	△190,053
無形固定資産の取得による支出	△37,901	△184,579
投資有価証券の取得による支出	△2,668	△2,561
関係会社株式の取得による支出	-	△3,000
貸付金の回収による収入	4,813	3,360
長期前払費用の取得による支出	△24,673	△10,213
差入保証金の差入による支出	△49,679	△69,288
差入保証金の回収による収入	41,800	40,574
資産除去債務の履行による支出	-	△9,002
その他	47,913	3,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,233	△421,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	700,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△733,403	△1,786,053
配当金の支払額	△96,718	△65,138
リース債務の返済による支出	△149,823	△77,311
新株予約権の行使による収入	14,449	—
自己株式の取得による支出	△87,381	—
その他	△131	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,009	△128,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	3,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,375	△708,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,572,128	2,591,957
連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,453	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,591,957	1,883,532

- (5) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、書籍及びゲームを主体とした新品及びリサイクル品の取り扱いを行う「古本市場」を中心とした小売店舗の運営並びにそのフランチャイズ事業と、「古本市場」と同種の商品をオンライン上で扱うECサイト「furu1online」の運営を行う『マルチパッケージ販売事業』を展開しております。また、お客様の利便性の向上を目的とし、販売促進上のポイント機能と前払い式クレジットカード機能を搭載した「TAY TWO CARD」を運営する『カード事業』を展開しております。『マルチパッケージ販売事業』は当社が運営しており、『カード事業』はカードフレックスジャパン株式会社が主体に運営しております。

したがって、当社グループは、仕入・販売の管理体制を基礎とした商品種別セグメントから構成されており、『マルチパッケージ販売事業』、『カード事業』の2つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「カード事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメントの間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	マルチパッケージ販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	31,393,817	-	31,393,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	31,393,817	-	31,393,817
セグメント利益又は損失(△)	1,073,744	△86,203	987,541
セグメント資産	7,620,546	307,408	7,927,954
その他の項目			
減価償却費	463,926	4,695	468,621
減損損失	361,750	-	361,750
固定資産の増加額	224,781	18,014	242,795

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	マルチパッケージ販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	29,412,630	8,359	29,420,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	29,412,630	8,359	29,420,989
セグメント利益又は損失（△）	517,790	△98,143	419,647
セグメント資産	7,189,587	225,006	7,414,593
その他の項目			
減価償却費	272,650	20,807	293,458
減損損失	132,723	-	132,723
固定資産の増加額	397,786	10,534	408,321

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	987,541	419,647
全社費用（注）	△736,761	△747,445
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	250,780	△327,797

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,927,954	7,414,593
全社資産（注）	3,231,332	2,080,877
連結財務諸表の資産合計	11,159,287	9,495,470

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）	468,621	293,458	33,611	30,381	502,232	323,838
減損損失	361,750	132,723	-	-	361,750	132,723
固定資産の増加額（注）	242,795	408,321	10,676	19,926	253,471	428,246

（注）減価償却費及び固定資産の増加額の調整額は、本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	99.98円	1株当たり純資産額	71.73円
1株当たり当期純損失金額	3.80円	1株当たり当期純損失金額	26.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年2月28日)	当連結会計年度末 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,061,450	3,631,731
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,213	2,164
(うち新株予約権)	(2,213)	(2,164)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,059,236	3,629,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	50,601,500	50,601,500

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△193,365	△1,355,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△193,365	△1,355,476
期中平均株式数(株)	50,944,596	50,601,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

当社は平成27年3月24日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社グループ会社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。

1. 新株予約権の総数
11,520個
2. 新株予約権の発行価格
無償
3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
普通株式 1,152,000株
4. 新株予約権の行使に際しての払込金額
1株につき 65円
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額
74,880,000円 (資本に組み入れる額 37,440,000円)
6. 新株予約権の行使期間
平成29年4月1日から平成31年3月31日まで

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,484,942	1,816,470
売掛金	360,236	302,572
商品	3,815,131	3,699,306
貯蔵品	24,795	22,361
前渡金	22,773	15,618
前払費用	210,002	202,574
繰延税金資産	116,580	97,176
未収入金	57,541	105,244
その他	113,649	41,973
流動資産合計	7,205,653	6,303,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,434,865	2,423,696
減価償却累計額	△1,890,841	△1,974,867
建物（純額）	544,024	448,829
構築物	328,524	324,486
減価償却累計額	△257,226	△264,665
構築物（純額）	71,297	59,821
器具及び備品	684,298	737,999
減価償却累計額	△519,473	△547,699
器具及び備品（純額）	164,825	190,300
土地	242,279	242,279
リース資産	525,013	173,042
減価償却累計額	△453,465	△151,784
リース資産（純額）	71,547	21,257
その他	107,709	—
減価償却累計額	△105,041	—
その他（純額）	2,667	—
有形固定資産合計	1,096,642	962,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
無形固定資産		
のれん	6,196	4,186
ソフトウェア	101,574	198,716
その他	1,575	3,456
無形固定資産合計	109,345	206,359
投資その他の資産		
投資有価証券	51,629	64,760
関係会社株式	555,145	328,820
長期貸付金	190,642	157,581
関係会社長期貸付金	85,000	140,000
長期前払費用	60,610	50,861
繰延税金資産	759,185	—
差入保証金	1,248,289	1,253,843
関係会社長期未収入金	—	32,896
その他	50	40
貸倒引当金	△70,000	—
関係会社投資損失引当金	△25,628	—
投資その他の資産合計	2,854,924	2,028,802
固定資産合計	4,060,912	3,197,650
資産合計	11,266,565	9,500,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,094,303	720,555
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,741,385	1,033,184
リース債務	76,049	29,065
未払金	251,627	349,384
未払法人税等	—	18,568
未払消費税等	52,796	71,587
未払費用	118,265	124,884
預り金	10,254	9,974
賞与引当金	58,417	51,737
ポイント引当金	207,545	204,859
資産除去債務	1,756	13,518
その他	8,312	8,134
流動負債合計	3,620,714	3,335,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
固定負債		
長期借入金	1,526,338	1,548,486
リース債務	46,766	18,058
退職給付引当金	349,637	386,223
繰延税金負債	—	30,185
資産除去債務	430,902	441,845
その他	114,493	54,393
固定負債合計	2,468,138	2,479,191
負債合計	6,088,853	5,814,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金		
資本準備金	1,119,796	1,119,796
資本剰余金合計	1,119,796	1,119,796
利益剰余金		
利益準備金	16,117	16,117
その他利益剰余金		
別途積立金	2,740,000	1,740,000
繰越利益剰余金	274,517	△223,645
利益剰余金合計	3,030,634	1,532,471
自己株式	△141,897	△141,897
株主資本合計	5,174,040	3,675,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,458	8,260
評価・換算差額等合計	1,458	8,260
新株予約権	2,213	2,164
純資産合計	5,177,712	3,686,302
負債純資産合計	11,266,565	9,500,947

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	31,390,999	29,390,336
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,259,739	3,818,157
当期商品仕入高	22,575,067	21,327,351
合計	26,834,807	25,145,508
商品期末たな卸高	3,818,157	3,701,187
商品売上原価	23,016,649	21,444,321
売上原価合計	23,016,649	21,444,321
売上総利益	8,374,349	7,946,015
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	156,020	93,486
役員報酬	97,347	76,864
給料及び手当	1,218,418	1,132,476
賞与	74,962	159,647
パート・アルバイト給与	1,020,764	1,154,838
賞与引当金繰入額	58,417	51,737
退職給付費用	56,693	55,455
役員退職慰労引当金繰入額	△47,196	—
法定福利費	256,880	255,692
賃借料	1,950,484	1,991,685
消耗品費	258,628	280,818
水道光熱費	394,580	416,469
手数料	947,018	929,870
リース料	15,372	23,591
減価償却費	411,826	300,181
のれん償却額	13,988	2,009
その他	1,140,449	1,217,894
販売費及び一般管理費合計	8,024,657	8,142,721
営業利益又は営業損失(△)	349,691	△196,705
営業外収益		
受取利息	4,137	4,351
受取配当金	1,083	727
受取賃貸料	71,280	71,277
その他	25,674	22,173
営業外収益合計	102,175	98,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業外費用		
支払利息	44,316	36,753
不動産賃貸費用	58,578	58,937
投資事業組合運用損	10,616	—
貸倒引当金繰入額	30,000	—
その他	1,298	5,830
営業外費用合計	144,810	101,521
経常利益又は経常損失 (△)	307,056	△199,698
特別利益		
新株予約権戻入益	8	49
抱合株式消滅差益	—	3,155
特別利益合計	8	3,204
特別損失		
固定資産除却損	2,479	3,280
減損損失	361,525	132,723
店舗閉鎖損失	1,814	23,496
関係会社株式評価損	—	213,696
関係会社投資損失引当金繰入額	25,628	—
その他	—	8,498
特別損失合計	391,448	381,694
税引前当期純損失 (△)	△84,382	△578,188
法人税、住民税及び事業税	88,399	49,184
法人税等調整額	△40,821	805,008
法人税等合計	47,578	854,192
当期純損失 (△)	△131,961	△1,432,380

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,165,507	1,119,796	—	1,119,796	16,117	2,740,000	507,170	3,263,287
当期変動額								
別途積立金の取崩								
剰余金の配当							△97,133	△97,133
当期純損失（△）							△131,961	△131,961
自己株式の取得								
新株予約権の行使			△3,558	△3,558				
利益剰余金から資本剰余金への 振替			3,558	3,558			△3,558	△3,558
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△232,652	△232,652
当期末残高	1,165,507	1,119,796	—	1,119,796	16,117	2,740,000	274,517	3,030,634

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△73,659	5,474,931	△462	△462	3,092	5,477,562
当期変動額						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		△97,133				△97,133
当期純損失（△）		△131,961				△131,961
自己株式の取得	△87,381	△87,381				△87,381
新株予約権の行使	19,142	15,584				15,584
利益剰余金から資本剰余金への 振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			1,920	1,920	△878	1,041
当期変動額合計	△68,238	△300,891	1,920	1,920	△878	△299,849
当期末残高	△141,897	5,174,040	1,458	1,458	2,213	5,177,712

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,165,507	1,119,796	—	1,119,796	16,117	2,740,000	274,517	3,030,634
当期変動額								
別途積立金の取崩						△1,000,000	1,000,000	
剰余金の配当							△65,781	△65,781
当期純損失（△）							△1,432,380	△1,432,380
自己株式の取得								
新株予約権の行使								
利益剰余金から資本剰余金への 振替								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,000,000	△498,162	△1,498,162
当期末残高	1,165,507	1,119,796	—	1,119,796	16,117	1,740,000	△223,645	1,532,471

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△141,897	5,174,040	1,458	1,458	2,213	5,177,712
当期変動額						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		△65,781				△65,781
当期純損失（△）		△1,432,380				△1,432,380
自己株式の取得		—				—
新株予約権の行使		—				—
利益剰余金から資本剰余金への 振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			6,802	6,802	△49	6,752
当期変動額合計	—	△1,498,162	6,802	6,802	△49	△1,491,409
当期末残高	△141,897	3,675,877	8,260	8,260	2,164	3,686,302